



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 ポート株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 7047 URL <https://www.theport.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 春日 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 丸山 侑佑 (TEL) 03-5937-6466
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,841	2.2	127	△62.5	41	△86.0	65	△77.4	22	△88.6
2020年3月期第2四半期	1,802	33.7	340	43.5	298	29.1	291	25.8	199	3.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 22百万円(—%) 2020年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	2.03	1.96
2020年3月期第2四半期	17.51	16.66

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期連結累計期間に代えて、2020年3月期第2四半期累計期間について記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	6,214	2,138	34.4
2020年3月期	3,962	2,116	53.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 2,134百万円 2020年3月期 2,111百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100 ～4,500	△0.09 ～9.66	0 ～100	△100.00 ～△87.38	△130 ～0	△118.57 ～△100.00	△100 ～0	△114.11 ～△100.00	△75 ～0	△119.59 ～△100.00	△6.65 ～0.00

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	11,642,220株	2020年3月期	11,642,220株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	457,100株	2020年3月期	457,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	11,185,120株	2020年3月期2Q	11,405,164株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会について）

当社は新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、従来型の決算説明会に代えて、決算説明動画を当社ホームページ「株主・投資家情報」にて掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が長期化しており、厳しい経済状況となっております。緊急事態宣言解除後は、段階的に経済活動の再開がみられるものの、依然として終息の見通しがたっておらず、冬に向けて再びの感染拡大が懸念されることから、今後も国内外の経済情勢に大きな影響を与えることが予想されます。

当社グループが属するインターネットメディア業界においては、モバイルにおける運用型広告、動画広告の成長が更に加速し、「インターネット広告費（媒体費＋制作費＋物販系ECプラットフォーム広告費）」は2兆1,048億円（前年比119.7%）と初めて2兆円を超え、6年連続で二桁成長となりました（株式会社電通発表「2019年日本の広告費」）。また、2020年においても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い在宅時間が増加していることから、インターネット広告の需要はさらに拡大していくと予想しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「世界中に、アタリマエとシアワセを。」というコーポレート・ミッションのもと、インターネットメディア事業を展開しております。

当社グループでは、キャリア系メディア「キャリアパーク!」、ファイナンス系メディア「マネット」等の主力メディアで培ったノウハウを活用した領域やジャンルの開発（横展開）、当該メディアにより獲得したユーザーの行動データを活用したリアルプロダクトやサービスの開発（縦展開）を積極的に推進しております。また、当第2四半期連結会計期間においては株式会社ドアーズを完全子会社化し、「リフォーム領域」に参入するなど、M&Aを活用したさらなる事業成長にも取り組んでおります。

こうした施策の成果もあり、緊急事態宣言解除後の経済活動の再開に伴い経営成績は回復傾向で推移しており、当第2四半期連結累計期間では売上高は1,841百万円、営業利益は41百万円、経常利益は65百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は22百万円となりました。

なお、当社グループの事業セグメントはインターネットメディア事業のみの単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、6,214百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が2,924百万円、売掛金が587百万円、のれんが2,169百万円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は4,075百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金が548百万円、未払金が1,045百万円、社債が600百万円、長期借入金が1,381百万円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は2,138百万円となりました。主な内訳は、資本金が819百万円、資本剰余金が760百万円、利益剰余金が954百万円、自己株式が△399百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、主に長期借入れによる収入1,150百万円、社債の発行による収入724百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,564百万円等により410百万円増加し、2,674百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は202百万円となりました。これは主に、売掛債権の回収258百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は1,398百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,564百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,606百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,150百万円、及び社債の発行による収入724百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2020年9月18日付「2021年3月期通期業績予想に関するお知らせ」で公表しました業績予想から変更はありません。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が2021年3月までに終息するとの予測のもと、現時点で入手可能な情報や予測等に基づきレンジ形式で算定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,924
売掛金	587
その他	119
貸倒引当金	△1
流動資産合計	3,630
固定資産	
有形固定資産	55
無形固定資産	
のれん	2,169
その他	166
無形固定資産合計	2,336
投資その他の資産	
その他	167
貸倒引当金	△1
投資その他の資産合計	165
固定資産合計	2,556
繰延資産	28
資産合計	6,214
負債の部	
流動負債	
買掛金	58
1年内償還予定の社債	150
1年内返済予定の長期借入金	548
未払金	1,045
未払法人税等	23
返金引当金	40
その他	200
流動負債合計	2,066
固定負債	
社債	600
長期借入金	1,381
資産除去債務	25
その他	1
固定負債合計	2,009
負債合計	4,075

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	819
資本剰余金	760
利益剰余金	954
自己株式	△399
株主資本合計	2,134
新株予約権	4
純資産合計	2,138
負債純資産合計	6,214

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	1,841
売上原価	429
売上総利益	1,412
販売費及び一般管理費	1,370
営業利益	41
営業外収益	
助成金収入	3
受取手数料	32
その他	6
営業外収益合計	42
営業外費用	
支払利息	6
支払手数料	9
その他	2
営業外費用合計	17
経常利益	65
特別利益	
助成金収入	46
その他	0
特別利益合計	47
特別損失	
新型コロナウイルス感染症関連損失	86
その他	3
特別損失合計	90
税金等調整前四半期純利益	22
法人税、住民税及び事業税	11
法人税等調整額	△11
法人税等合計	△0
四半期純利益	22
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	22

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2020年4月1日
至 2020年9月30日)

四半期純利益	22
四半期包括利益	22
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	22
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	22
減価償却費	28
のれん償却額	57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0
返金引当金の増減額 (△は減少)	24
支払利息	6
新型コロナウイルス感染症関連損失	86
助成金収入	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	258
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△59
前受金の増減額 (△は減少)	△48
その他	20
小計	349
利息の支払額	△8
新型コロナウイルス感染症関連損失の支払額	△86
助成金の受取額	33
法人税等の支払額	△85
営業活動によるキャッシュ・フロー	202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,564
有形固定資産の取得による支出	△18
無形固定資産の取得による支出	△1
無形固定資産の売却による収入	14
事業譲受による支出	△82
定期預金の払戻による収入	250
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,150
長期借入金の返済による支出	△268
社債の発行による収入	724
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,606
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410
現金及び現金同等物の期首残高	2,264
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,674

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りの不確実性に関する注記)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りの不確実性に関する注記)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。